

DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン (確定拠出年金専用ファンド) (愛称：DC武蔵)

運用報告書(全体版) 第18期

(決算日 2019年11月19日)
(作成対象期間 2018年11月20日～2019年11月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末 (2015年11月19日)	16,738	0	15.6	1,600.38	14.6	96.5	—	1,109
15期末 (2016年11月21日)	15,538	0	△ 7.2	1,442.93	△ 9.8	96.8	—	1,079
16期末 (2017年11月20日)	20,385	0	31.2	1,759.65	21.9	97.9	—	1,232
17期末 (2018年11月19日)	18,148	0	△ 11.0	1,637.61	△ 6.9	98.5	—	1,064
18期末 (2019年11月19日)	19,434	0	7.1	1,696.73	3.6	98.3	—	1,092

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：18,148円

期 末：19,434円（分配金 0 円）

騰落率：7.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

世界的な景気や企業業績の減速が懸念された一方、日本・米国・欧州における緩和的な金融環境や米中関係の改善に対する期待などから国内株式市況は上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン（確定拠出年金専用ファンド）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2018年11月19日	18,148	—	1,637.61	—	98.5	—
11月末	18,653	2.8	1,667.45	1.8	98.6	—
12月末	16,212	△ 10.7	1,494.09	△ 8.8	98.3	—
2019年 1 月末	17,068	△ 6.0	1,567.49	△ 4.3	98.0	—
2 月末	17,598	△ 3.0	1,607.66	△ 1.8	98.2	—
3 月末	17,646	△ 2.8	1,591.64	△ 2.8	97.7	—
4 月末	18,047	△ 0.6	1,617.93	△ 1.2	97.9	—
5 月末	16,726	△ 7.8	1,512.28	△ 7.7	97.8	—
6 月末	17,090	△ 5.8	1,551.14	△ 5.3	98.0	—
7 月末	17,409	△ 4.1	1,565.14	△ 4.4	98.0	—
8 月末	16,774	△ 7.6	1,511.86	△ 7.7	97.6	—
9 月末	17,742	△ 2.2	1,587.80	△ 3.0	98.0	—
10月末	18,731	3.2	1,667.01	1.8	98.4	—
(期末)2019年11月19日	19,434	7.1	1,696.73	3.6	98.3	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 11. 20 ～ 2019. 11. 19）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中首脳会談において通商協議に何らかの進展が見られるとの期待などにより上昇したものの、2018年12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。しかし、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

貿易摩擦問題の長期化や米国の金利上昇などを背景に国内株式市況は不安定な推移となっており、バリュエーション指標などから見てこのような投資環境の不透明感は株価に相応に織り込まれていると考えていること、必要に応じて各国の政策対応による実体経済の下支えが期待されることなどから、次第に落ち着きを取り戻す展開を想定しています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、持続的な収益拡大に向けた各銘柄の取り組み、業界の中長期的な成長性、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行い、決定していく方針です。

ポートフォリオについて

（2018. 11. 20 ～ 2019. 11. 19）

■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

株式組入比率は、世界的な景気や企業業績の減速などが懸念された一方、日本・米国・欧州での緩和的な金融政策や中国政府による景気対策の推進などが、世界経済や金融市場の下支え要因になると考えたことなどから、97%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器などの比率を引き上げた一方、化学や銀行業などの比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器や情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、中長期的な成長市場における競争優位性、持続的な収益拡大に向けた取り組み、業績動向、バリュエーション指標などの視点から選別を行い、キーエンス、オープンハウス、朝日インテック、ソニーなどを組入上位銘柄として保有しました。一方で、ポーラ・オルビス HD や竹内製作所の組入比率の引き下げ、ダブル・スコープなどの売却を行いました。

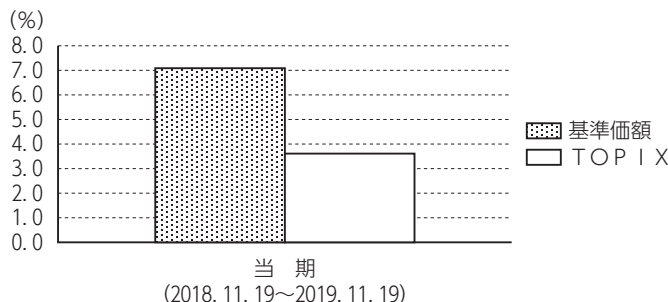
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は3.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は7.1%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を上回った精密機器や電気機器をオーバーウエートとしていたこと、参考指数の騰落率を下回った電気・ガス業や鉄鋼をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、オープンハウス、スクウェア・エニックス・HD、SCSKなどがプラスに寄与しましたが、福島工業、塩野義製薬、パイロットコーポレーションなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、確定拠出年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2018年11月20日 ～2019年11月19日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	13,969

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

世界的な景気や企業業績の減速、各国通商政策の不透明感、地政学リスクなどが懸念される一方、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、持続的な収益拡大に向けた各銘柄の取り組み、中長期的な成長が期待される分野における競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因、業績動向、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行い、決定していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 11. 20～2019. 11. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	287円	1.646%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,434円です。
(投 信 会 社)	(121)	(0.693)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(155)	(0.888)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(11)	(0.065)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	288	1.652	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

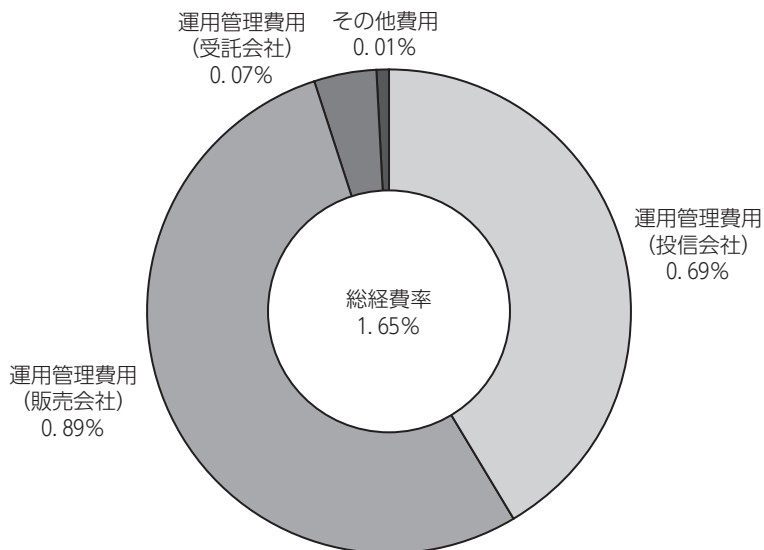
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



（注1）1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年11月20日から2019年11月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	44,740	101,820	70,521	164,638

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年11月20日から2019年11月19日まで)

項 目	当 期
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,065,347千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,836,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年11月20日から2019年11月19日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等	うち利 害	B/A	売付額等	うち利 害	D/C
	A	関係人との取引状況B		C	関係人との取引状況D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	625	5	0.8	3,440	188	5.5
コール・ローン	82,124	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合3.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年11月20日から2019年11月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	59.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	443,833	418,052	1,091,032

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年11月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	1,091,032	98.9
コール・ローン等、その他	12,183	1.1
投資信託財産総額	1,103,216	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年11月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1, 103, 216, 409円
コール・ローン等	9, 403, 932
アクティブ・ニッポン・マザーファンド（評価額）	1, 091, 032, 477
未収入金	2, 780, 000
(B) 負債	11, 114, 137
未払解約金	2, 904, 440
未払信託報酬	8, 182, 320
その他未払費用	27, 377
(C) 純資産総額（A－B）	1, 092, 102, 272
元本	561, 959, 126
次期繰越損益金	530, 143, 146
(D) 受益権総口数	561, 959, 126口
1 万口当り基準価額（C／D）	19, 434円

* 期首における元本額は586, 725, 324円、当作成期間中における追加設定元本額は80, 452, 406円、同解約元本額は105, 218, 604円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19, 434円です。

■損益の状況

当期 自 2018年11月20日 至 2019年11月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2, 552円
受取利息	201
支払利息	△ 2, 753
(B) 有価証券売買損益	95, 408, 505
売買益	100, 514, 115
売買損	△ 5, 105, 610
(C) 信託報酬等	△ 16, 558, 752
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	78, 847, 201
(E) 前期繰越損益金	116, 851, 239
(F) 追加信託差損益金	334, 444, 706
(配当等相当額)	(558, 781, 285)
(売買損益相当額)	(△ 224, 336, 579)
(G) 合計（D＋E＋F）	530, 143, 146
次期繰越損益金（G）	530, 143, 146
追加信託差損益金	334, 444, 706
(配当等相当額)	(558, 781, 285)
(売買損益相当額)	(△ 224, 336, 579)
分配準備積立金	226, 251, 022
繰越損益金	△ 30, 552, 582

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	558, 781, 285
(d) 分配準備積立金	226, 251, 022
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	785, 032, 307
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	785, 032, 307
(h) 受益権総口数	561, 959, 126口

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第18期（決算日 2019年11月19日）

（作成対象期間 2018年11月20日～2019年11月19日）

アクティブ・ニッポン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

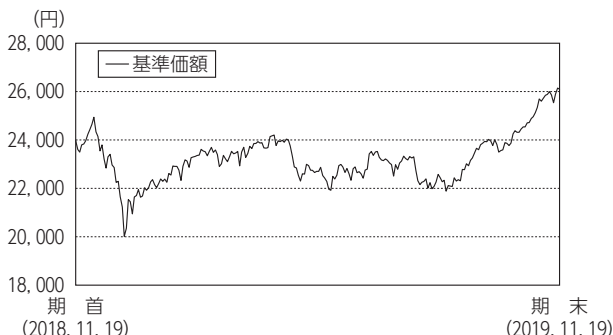
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年11月19日	円	%	1,637.61	%	98.6	%
11月末	24,650	2.8	1,667.45	1.8	98.7	—
12月末	21,449	△10.5	1,494.09	△ 8.8	98.4	—
2019年1月末	22,617	△ 5.6	1,567.49	△ 4.3	98.0	—
2月末	23,350	△ 2.6	1,607.66	△ 1.8	98.3	—
3月末	23,444	△ 2.2	1,591.64	△ 2.8	97.8	—
4月末	24,008	0.2	1,617.93	△ 1.2	98.0	—
5月末	22,284	△ 7.0	1,512.28	△ 7.7	97.8	—
6月末	22,798	△ 4.9	1,551.14	△ 5.3	98.1	—
7月末	23,258	△ 3.0	1,565.14	△ 4.4	98.1	—
8月末	22,440	△ 6.4	1,511.86	△ 7.7	97.7	—
9月末	23,769	△ 0.8	1,587.80	△ 3.0	98.1	—
10月末	25,131	4.8	1,667.01	1.8	98.5	—
(期末) 2019年11月19日	26,098	8.9	1,696.73	3.6	98.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,971円 期末：26,098円 騰落率：8.9%

【基準価額の主な変動要因】

世界的な景気や企業業績の減速が懸念された一方、日本・米国・欧州における緩和的な金融環境や米中関係の改善に対する期待などから国内株式市況は上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中首脳会談において通商協議に何らかの進展が見られるとの期待などにより上昇したものの、2018年12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B (米国連邦準備制度理事会) 議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B 議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中間僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。しかし、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことと過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

貿易摩擦問題の長期化や米国の金利上昇などを背景に国内株式市況は不安定な推移となっていますが、バリュエーション指標などから見てこのような投資環境の不透明感は株価に相応に織り込まれていると考えていること、必要に応じて各国の政策対応による実体経済の支えが期待されることなどから、次第に落ち着きを取り戻す展開を想定しています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、持続的な収益拡大に向けた各銘柄の取り組み、業界の中長期的な成長性、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行い、決定していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、世界的な景気や企業業績の減速などが懸念された一方、日本・米国・欧州での緩和的な金融政策や中国政府による景気対策の推進などが、世界経済や金融市場の下支え要因になると考えたことなどから、97%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器などの比率を引き上げた一方、化学や銀行業などの比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器や情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、中長期的な成長市場における競争優位性、持続的な収益拡大に向けた取り組み、業績動向、バリュエーション指標などの視点から選別を行い、キーエンス、オープンハウス、朝日インテック、ソニーなどを組入上位銘柄として保有しました。一方で、ポーラ・オルビス HD や竹内製作所の組入比率の引き下げ、ダブル・スコープなどの売却を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク (TOPIX) の騰落率は3.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は8.9% となりました。業種では、TOPIX の騰落率を上回った精密機器や電気機器をオーバーウェイトとしていたこと、TOPIX の騰落率を下回った電気・ガス業や鉄鋼をアンダーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、オープンハウス、スクウェア・エニックス・HD、SCSKなどがプラスに寄与しましたが、福島工業、塩野義製薬、パイロットコーポレーションなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界的な景気や企業業績の減速、各国通商政策の不透明感、地政学リスクなどが懸念される一方、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、持続的な収益拡大に向けた各銘柄の取り組み、中長期的な成長が期待される分野における競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因、業績動向、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行い、決定していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2018年11月20日から2019年11月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 176.4 (975.7)	千円 625,108 (一)	千株 2,472.1	千円 3,440,238

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年11月20日から2019年11月19日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
SUBARU	千株 69	千円 209,021	円 3,029	ポーラ・オルビス HD	千株 262.5	千円 763,673	円 2,909
太陽誘電	48	121,826	2,538	テクノプロ・ホールディング	53.6	341,903	6,378
アドバンテスト	20	101,177	5,058	長谷工コーポレーション	229	278,840	1,217
リクルートホールディングス	14	49,597	3,542	ダブル・スコープ	264.5	217,612	822
村田製作所	4.9	32,074	6,545	めぶきフィナンシャル G	735	206,537	281
総合警備保障	4.5	22,689	5,042	オープンハウス	60	186,550	3,109
花 王	2.5	21,338	8,535	竹内製作所	102.5	172,861	1,686
トヨタ自動車	2	14,427	7,213	三井住友フィナンシャル G	42	168,279	4,006
光通信	0.5	11,244	22,489	ポラテクノ	164	162,852	993
ヤマハ	2	10,997	5,498	飯田 GHD	86.7	154,351	1,780

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期 首	当 期 末		銘柄	期 首	当 期 末		銘柄	期 首	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
千株				千株				千円				
建設業 (3.7%)				電気機器 (18.4%)				トラスコ中山				
安藤・間	390.1	372.1	352,750	日本電産	20.5	20.5	327,487	小売業 (5.1%)	209	209	576,631	
大成建設	2	2	8,350	ダブル・スコープ	264.5	—	—	アダストリア	5.8	5.8	15,584	
長谷工コーポレーション	482	253	359,766	寺崎電気産業	90	90	91,440	Monotaro	46	46	138,000	
大豊建設	128.6	128.6	389,658	能美防災	207	207	469,062	ジョイフル本田	61.6	61.6	89,566	
食料品 (2.5%)				ソニー	208	208	1,405,040	ノジマ	337.5	337.5	774,562	
森永製菓	139.8	130.3	746,619	アルプスアルパイン	90	23	55,039	良品計画	13.7	137	334,006	
日本ハム	8.5	1.5	7,192	アドバンテスト	6	26	144,560	ヤオコー	39	39	200,850	
化学 (6.2%)				キーエンス	26.2	52.4	1,915,744	銀行業 (4.3%)				
トクヤマ	2	2	5,952	山一電機	245	245	391,755	めぶきフィナンシャルG	889.2	154.2	44,101	
信越化学	55	55	644,875	カシオ	25	25	49,650	ゆうちょ銀行	125.9	125.9	133,579	
東京応化工業	80.5	80.5	318,780	ローム	1.5	1.5	13,155	三菱UFJフィナンシャルG	1,365	1,245	722,224	
ポラテクノ	164	—	—	太陽誘電	—	48	136,560	三井住友フィナンシャルG	97	55	220,825	
扶桑化学工業	93	93	293,880	村田製作所	2.5	13.2	81,470	ふくおかフィナンシャルG	50	—	—	
花王	3.3	5.8	48,859	東京エレクトロン	22.8	22.8	521,436	山陰合同銀行	260	260	176,280	
富士フイルム HLDGS	5	5	25,890	輸送用機器 (1.3%)				証券・商品先物取引業 (0.1%)				
ライオン	1	5.5	11,957	豊田自動織機	2.6	2.6	16,692	野村ホールディングス	70	45	24,309	
コーセー	0.1	0.1	1,762	トヨタ自動車	2	4	31,016	保険業 (0.2%)				
ポーラ・オルビス HD	381	118.5	305,730	SUBARU	3	72	209,880	MS & AD	3	3	10,605	
デクセリアルズ	58	24	26,280	ヨロズ	103.6	103.5	148,522	第一生命 HLDGS	23	23	41,503	
有沢製作所	187.9	187.9	187,148	精密機器 (8.4%)				その他金融業 (1.4%)				
日東電工	5	2.1	12,978	テルモ	137	274	1,047,228	日本取引所グループ	160	160	298,080	
医薬品 (6.5%)				島津製作所	2	2	6,390	イー・ギャランティ	97.6	97.6	137,225	
塩野義製薬	140	140	890,820	朝日インテック	232	464	1,459,280	不動産業 (8.9%)				
大塚ホールディングス	97	97	470,547	CYBERDYNE	88	88	54,296	プレサンスコーポレーション	263	263	462,091	
ペプチドリウム	120	120	604,800	その他製品 (4.5%)				オープンハウス	305	550	1,930,500	
ゴム製品 (0.8%)				パイロットコーポレーション	102	102	430,440	飯田GHD	91	4.3	8,006	
ブリヂストン	—	1.5	6,523	ヤマハ	—	2	12,060	スターツコーポレーション	116	116	316,332	
オカモト	53.2	53.2	225,302	任天堂	22	22	931,260	サービス業 (3.7%)				
ガラス・土石製品 (0.3%)				陸運業 (1.1%)				総合警備保障	10	14.5	81,200	
ジオスター	230	230	103,960	南海電鉄	123	115	340,630	ディップ	49.5	49.5	149,490	
非鉄金属 (0.6%)				情報・通信業 (10.0%)				ウェルネット	235.7	235.7	192,802	
古河機金	114	114	174,648	ネクソン	10	10	14,920	EPSホールディングス	158	147	207,711	
金属製品 (3.8%)				GMOペイメントゲートウェイ	40.4	40.4	294,112	山田コンサルティングGP	65.2	65.2	118,468	
SUMCO	10	10	16,950	UUUM	—	1	5,240	エン・ジャパン	40.6	9.3	48,918	
川田テクノロジーズ	51.3	51.3	345,249	Zホールディングス	10	10	3,880	テクノプロ・ホールディング	53.6	—	—	
三和ホールディングス	434	434	548,576	日本電信電話	5	6	32,808	N・フィールド	70	70	49,350	
東プレ	102.6	102.6	186,732	光通信	0.2	0.7	17,507	リクルートホールディングス	12	26	100,854	
東京製綱	51.2	51.2	59,340	NTTドコモ	2	2	6,004	日本財財	98	98	190,022	
機械 (4.8%)				GMOインターネット	185	124	270,444	合計	千株		千株	千円
牧野フライス	57	54.5	288,305	スクウェア・エニックス・HD	228.5	207.5	1,054,100		株 数、 金 額	12,649.5	11,329.5	30,395,792
ディスコ	1.9	1.9	45,106	SCSK	161	162	934,740	銘柄数<比率> 106銘柄 106銘柄 <98.4%>				
住友重機械	7	7	21,980	アイネス	100	100	126,600	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
福島工業	217	217	800,730	ソフトバンクグループ	34	68	290,496	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
竹内製作所	198	95.5	163,114	卸売業 (3.3%)				(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
T P R	37.1	37.1	77,872	クリヤマホールディングス	112.4	224.8	187,033					
イーグル工業	48	44	49,456	シークス	157.8	157.8	245,694					

■投資信託財産の構成

項 目	2019年11月19日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	30,395,792	98.2
コール・ローン等、その他	542,126	1.8
投資信託財産総額	30,937,919	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年11月19日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	30,937,919,234円
コール・ローン等	289,699,881
株式（評価額）	30,395,792,500
未収入金	75,405,303
未収配当金	177,021,550
(B) 負債	32,220,221
未払解約金	32,219,000
その他未払費用	1,221
(C) 純資産総額（A－B）	30,905,699,013
元本	11,842,127,903
次期繰越損益金	19,063,571,110
(D) 受益権総口数	11,842,127,903口
1万口当り基準価額（C／D）	26,098円

* 期首における元本額は13,268,195,573円、当作成期間中における追加設定元本額は56,755,975円、同解約元本額は1,482,823,645円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、アクティブ・ニッポンV A50,653,742円、アクティブ・ニッポン11,373,422,020円、DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン（確定拠出年金専用ファンド）418,052,141円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,098円です。

■損益の状況

当期 自 2018年11月20日 至 2019年11月19日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	573,682,687円
受取配当金	573,911,400
受取利息	3,599
その他収益金	28,759
支払利息	△ 261,071
(B) 有価証券売買損益	1,858,441,935
売買益	4,179,957,169
売買損	△ 2,321,515,234
(C) その他費用	△ 81,859
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	2,432,042,763
(E) 前期繰越損益金	18,536,586,677
(F) 解約差損益金	△ 1,977,838,355
(G) 追加信託差損益金	72,780,025
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	19,063,571,110
次期繰越損益金（H）	19,063,571,110

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。